



夕田墳墓群の杉洞1号墳を視察

町議会では、現在、国史跡への追加を目指している夕田墳墓群の1つ、杉洞1号墳の発掘現場を視察し、町の貴重な歴史遺産について認識を深めました。

主な内容

議会活動	2
ピックアップ!! 議会活動	3
委員会視察研修報告	3
東京陳情	4
第4回定例会	5
委員会報告	10
町政Q&A一般質問	12
編集後記	19
開かれた議会を目指して	20

議 会 活 動

7月～9月

町民の皆様の
より良い生活のために
活動しています

7月

- 1日 町農業振興会総会
- 3日 東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会総会
- 6日 町6人制ソフトバレーボール大会
- 7日 岐阜県議会議長要望書提出
- 8日 美濃加茂市学校給食センター運営委員会
- 9日 町長良川鉄道協力会理事会
- 10日 可茂地域一部事務組合議会定例会
- 11日 議会広報委員会
- 14日 リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会
- 18日 可茂町村監査委員研修協議会
- 21日 富加町B&G海洋センタープールリニューアル記念式典
- 22日 例月出納検査
- 23日 臨時可茂町村議会議長会
- 24日 令和6年度一般会計・特別会計等決算審査（～29日）
四線促進期成同盟会総会
- 26日 トミカ駅前夏祭り
- 29日 関金山線・上之保下袋坂線改良促進期成同盟会・津保川改修促進協議会合同総会
- 30日 文教厚生常任委員会視察（～31日）



町6人制ソフトバレーボール大会

8月

- 2日 八百津町合併70周年記念式典
- 3日 みんなのラジオ体操会
- 4日 東京要望（国会議員への陳情）及び議員全員研修（～5日）
- 6日 国道418号整備促進期成同盟会総会
- 7日 令和6年度健全化判断比率等審査
可茂町村議会議員研修会
- 8日 議会運営委員会
- 20日 例月出納検査
- 21日 富加町第6次総合計画審議会
- 22日 民生委員推薦会
- 26日 県町村議会議長会
中学校組合会計決算審査
- 28日 町村議会広報研修会
- 29日 関・美濃加茂・郡上・下呂・富加道路網整備促進期成同盟会総会



9月

- 4日 議会運営委員会
- 13日 板津徳次氏叙勲受章祝賀会
- 15日 町敬老会
- 21日 町ソフトボール大会
- 24日 例月出納検査
- 27日 中濃地区剣道大会



町敬老会

PICK UP ピックアップ!! 議会活動 活動の一部を紹介し

活動の一部を紹介し

7月21日 富加町B&G海洋センタープールリニューアル記念式典

B&G財団の補助金を受けて施工されたプール上屋シートの取替修繕工事の完成を記念し行われた式典に出席しました。



8月7日 可茂町村議会議員研修会

シティホテル美濃加茂で行われた研修会に参加しました。「人口減少に直面する町村における魅力あるまちづくり」と題して、(株)日本総合研究所の藻谷浩介氏による講演がありました。



文教厚生常任委員会 視察研修報告

日程	令和7年7月30日(水)～31日(木)
視察先・視察項目	①三重県紀北町(※当日、カムチャツカ半島地震による津波警報発令の影響により中止) ・ちよい減らし+10チャレンジ事業について ・高齢者向けeスポーツ教室について ②斎宮歴史博物館(三重県明和町) ・斎宮の歴史と斎宮跡保存活用の歩み
出席者	文教厚生常任委員会委員／佐曾利議員、井戸議員、山田議員、森議員 帯同／亀山教育課長、小林福祉保健課長、天池議会事務局長
報告者	佐曾利 敏 文教厚生常任委員長

視察のようす



文教厚生常任委員会は、三重県紀北町と斎宮歴史博物館を視察先として計画しました。紀北町は、介護予防給付費の増大を抑えるために一般介護予防事業を先進的に取り組まれているとのことで計画しましたが、当日、現地に入る直前にカムチャツカ半島付近で発生した地震による津波警報発令の影響で急遽中止となりました。そのため、計画を変更して翌日予定していた斎宮歴史博物館への視察を実施しました。

本町では、夕田墳墓群(3基の古墳)については、夕田茶臼山古墳と蓮野1号墳が令和4年11月に国史跡に指定され、杉洞1号墳が現在、国史跡の指定を目指しています。令和8年度には、いよいよ夕田墳墓群の歴史的意義、価値を町内外へ紹介、PRしていくため、保存活用計画に基づいて保存と活用を図っていくこととしていますが、その参考として勉強するため説明を聞きました。斎宮とは、天皇家の皇女が伊勢に赴く際、居を構え、そこから伊勢神宮の行事に参加していた宮殿であり、その居としていた場所から出土した様々なものが現在の歴史博物館に所蔵・展示されていました。館内は規模も大きく広く、県管理下のもと保全がなされていました。

今後、本町の夕田墳墓群の価値をどのように発信していくかについては、今回の視察先のようにスライド、模型、年表、出土品などをいろいろ組み合わせて効果的な手法を検討していく必要性を切に感じました。町教育課とともに協議していきたいと思えます。

日程	令和7年8月4日(月)～5日(火)
要望先	渡辺猛之 参議院議員 若井敦子 参議院議員 今井雅人 衆議院議員
研修	施設見学 東京国立博物館
出席者	町議会議員全員(8名) 帯同/渡邊町長、河野住民課長、天池議会事務局長
報告者	酒井一弘 総務産業建設常任委員長

初日、議員会館事務所で富加町が選挙区となる渡辺猛之参議院議員、今井雅人衆議院議員、初当選の若井敦子参議院議員に町長、議長連名の国への要望書により要望活動を行いました。内容としては、総務関係4項目、土木上下水道関係3項目、産業経済関係4項目、福祉保健関係4項目、教育関係3項目と、本町が今後発展していく上で欠かせない施策への支援を要望するものです。

今井先生と若井先生には、熱心に本町の要望を聞き留めていただきました。渡辺先生は、公務が入り、ご本人不在のため秘書の方に要望書をお渡ししましたが、その後にお会いができました。本町の要望事項でもある学校体育館への空調設備の導入については、前に進めていきたいと思います。

2日目は、東京国立博物館をめぐる、展示物の鑑賞とともに時代の流れを痛感してきました。私は、この2日間が町長をはじめ、議員、町職員にとって有意義な日であり、本町の施策について国からの支援をいただくためにも重要な要望活動であったと思っています。

【地元国会議員への要望事項】

1. 総務関係

- 1) 地方財政の充実強化
 - ・地方一般財源総額の確保、充実
 - ・ゴルフ場利用税制度の堅持
 - ・小規模自治体におけるデジタル基盤整備への財政支援
- 2) 長良川鉄道への経営支援
 - ・鉄道インフラの老朽化等に対する支援の充実
 - ・第3セクター経営安定補助の拡充
- 3) 国における消防団員確保制度の確立
 - ・消防団員確保のための事業所に対する国税優遇措置の創設等
- 4) ふるさと納税制度の見直し
 - ・返礼品における地場産品基準の緩和

2. 土木上下水道関係

- 1) 東海環状自動車道の更なる整備
 - ・土岐JCT～関広見IC間の早期4車線化の促進
- 2) 主要地方道富加七宗線滝田バイパス及び河川環境整備の事業推進
 - ・バイパス整備及び川浦川環境整備の予算確保
- 3) 上下水道事業の広域化、共同化の事業推進
 - ・上下水道事業の広域化、共同化に向けた取組支援

3. 産業経済関係

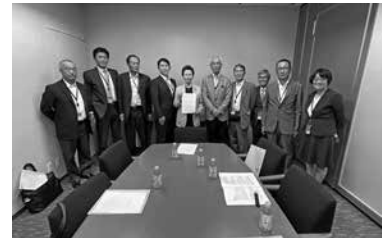
- 1) 中小企業への支援
 - ・創業から数年経過した中小企業への支援
- 2) 農作物の鳥獣被害対策
 - ・鳥獣被害防止対策の推進
- 3) 土地改良事業の支援対策

- ・土地改良事業の地元負担軽減
- 4) 森林環境譲与税の譲与基準の見直し
 - ・人口の少ない地方自治体への事業財源の確保
- 4. 福祉保健関係
 - 1) 国民健康保険の安定的かつ持続的な運営の確保
 - ・財政支援と保険税負担軽減策等の充実
 - 2) 介護人材の安定的確保と定着の推進
 - ・介護職員の一層の処遇改善
 - 3) 児童厚生員、児童支援員の人材確保と専門性向上の推進
 - ・児童厚生員、児童支援員の処遇改善
 - 4) 胃がん検診内視鏡検査実施への支援
 - ・医療機関が胃がん検診内視鏡検査が行える支援制度の創設
- 5. 教育関係
 - 1) 人材確保法の堅持
 - ・教育職員の人材確保と人材確保法の堅持
 - ・教職員給与の全国的水準への改善
 - 2) 学級編制及び教員定数の改善
 - ・特別支援学級における学級編制
 - ・教員定数の改善
 - 3) 教育に係る費用の支援
 - ・GIGAスクール構想事業への継続的な支援
 - ・教材費無償化への支援
 - ・補助制度の拡充と財源の確保
 - ・学校の安全体制への支援
 - ・きめ細かな教育の推進、不登校未然防止のための教員の配置
 - ・学校部活動の地域展開に伴う財政支援

要望活動のようす



渡辺猛之 参議院議員(秘書)



若井敦子 参議院議員



今井雅人 衆議院議員

令和7年

第4回

定例会

令和6年度会計決算

一般会計歳出決算額は35.6億円

令和7年9月8日から9月定例会が開催され、人事案件をはじめ令和6年度富加町一般会計歳入歳出決算認定などの議案を議決しました。

議会の動き

9月定例会では人事案件3件のうち、「富加町教育長の任命」、「富加町教育委員会委員の任命」各1件の同意と、「人権擁護委員の推薦」1件の諮問に対して適任とする答申を行いました。

また、専決処分承認案件2件を承認したほか、岐阜県市町村会館組合の解散に伴う協議案件3件、条例案件4件、予算案件4件、決算認定6件の議案について、いずれも原案のとおり可決、認定しました。

また、議員発議では、町議会委員会条例の一部改正など3件のほか、定例会最終日に「再審法改正を求める意見書」を発議し、可決しました。

その他、令和6年度富加町健全化判断比率と資金不足比率の報告がありました。

会期は12日間 開会9月8日 閉会9月19日

9月8日(月)	本会議 開会、議案上程・説明、採決
	全員協議会 議案の詳細説明、質疑等
9月9日(火)	全員協議会 議案の詳細説明、質疑等
9月12日(金)	総務産業建設常任委員会
9月16日(火)	文教厚生常任委員会
9月18日(木)	全員協議会 議案の詳細説明、質疑等
9月19日(金)	本会議 一般質問、質疑、討論、採決、閉会

富加町教育長を再任

坂井 伸生 さん



富加町教育長の任期満了に伴う坂井 伸生氏（羽生）の再任について同意しました。

〔任期/令和7年10月1日から3年間〕



富加町教育委員会委員を再任

渡邊 昌宣 さん

富加町教育委員会委員の任期満了に伴う渡邊 昌宣氏（大平賀）の再任について同意しました。

〔任期/令和7年10月1日から4年間〕

人権擁護委員を推薦

人権擁護委員の推薦について、板津 均氏（滝田）を適任者として答申しました。



専決処分



令和7年度 一般会計補正予算(第3号)

補正額	2,811万3千円	総額	37億9,301万4千円
-----	-----------	----	--------------

ポイント 定額減税不足給付金2,425万3千円や、水道基本料金無償化事業を行うための水道事業会計への繰入金386万円を追加。財源は国の交付金が充てられました。(令和7年7月16日専決)

「専決処分」とは?

町長が予算や条例などを議会の議決を経ずに、自ら決めることです。緊急を要するなどやむを得ない場合に決定できることが、地方自治法で定められています。

令和7年度 水道事業会計補正予算(第1号) 〈収益的収支〉

補正額	0円	総額	1億5,588万7千円
-----	----	----	-------------

ポイント 国の交付金を活用し、1か月分の水道基本料金の無償化にしたことによる不足分を一般会計から繰り入れるため予算を組み替えたもの。(令和7年7月16日専決)

条例の一部改正



富加町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

ポイント システムの標準化に伴い、住登外者宛番号管理機能を用いて行う事務についての所要の改正。

富加町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

ポイント 地方公務員の育児休業等に関する法律の改正により、仕事と育児の両立支援制度に関し、対象となる職員への情報提供及び意向確認を任命権者に義務付けることを新たに規定するもの。

富加町議会議員及び富加町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

ポイント 公職選挙法施行令の改正により、選挙運動用ポスターの作成の公費負担を改めるもの。

富加町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

ポイント 地方公務員の育児休業等に関する法律の改正により、仕事と育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を容易にするため、部分休業制度を拡充する改正。

その他



岐阜県市町村会館組合規約の変更に関する協議

ポイント 組合の解散にあたり、事務の承継についての定めを規約に追加することを関係地方公共団体の協議により定めるもの。

岐阜県市町村会館組合の解散及び財産処分並びに事務の承継等に関する協議

ポイント 組合を解散することや、解散に伴う財産処分、共同処理する事務等について、関係地方公共団体と協議するもの。

岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議

ポイント 岐阜県市町村職員退職手当組合から岐阜県市町村会館組合が脱退する地方公共団体の数の減少及び規約について協議するもの。

補正予算



令和7年度

一般会計補正予算(第4号)

補正額

3,204万1千円

総額

38億2,505万5千円



ポイント 山下池排水路改修工事に関連する用地費等の追加費用266万円、滝田79号線舗装補修工事の追加分500万円、小学校屋内運動場空調設備設計委託業務429万円等を追加。財源は、国や県の交付金や前年度決算に伴う繰越金等が充てられました。

令和7年度 国民健康保険
特別会計補正予算(第1号)

補正額

1,134万円

総額

6億6,304万円



ポイント 令和6年度保険給付費等交付金の精算をするため償還金や、子ども子育て支援金制度創設に伴うシステム改修費を追加。財源は国や県の交付金や繰越金等が充てられました。

令和7年度 後期高齢者医療
特別会計補正予算(第1号)

補正額

268万6千円

総額

1億458万6千円



ポイント 令和6年度保健医療費負担金の精算をするため一般会計繰出金や、子ども子育て支援金制度創設に伴うシステム改修費を追加。財源は国の交付金雑入が充てられました。

令和7年度 介護保険
特別会計補正予算(第1号)

補正額

2,774万5千円

総額

6億3,694万5千円



ポイント 令和6年度介護給付費の精算をするため国庫支出金償還金等を追加。財源は繰越金等が充てられました。

議員発議



富加町議会委員会条例の一部改正



ポイント 地方自治法の一部改正に伴い、議会に係る手続のオンライン化への対応や、現在の社会情勢等に照らし所要の整備を行うもの。

富加町議会傍聴規則の一部改正



ポイント 最近の社会情勢の変化に対応するとともに、住民に開かれた議会の実現を図る観点から所要の整備を行うもの。

富加町議会会議規則の一部改正



ポイント 地方自治法の一部改正に伴い、議会に係る手続のオンライン化に対応や、現在の社会情勢等に照らし所要の整備を行うもの。

報告

令和6年度 健全化判断比率、資金不足比率



ポイント 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、町財政の健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率が報告され、いずれも適正な水準であったことが町監査委員の意見を添えて報告されました。

「健全化判断比率」、「資金不足比率」とは?

健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標。資金不足比率は、経営状態の悪化の度合いを示すもので、その公表が義務付けられています。



令和6年度決算

令和6年度 歳入歳出決算

区分	歳入	歳出	差引額
総額	50億8,621万円	48億6,670万円	2億1,951万円
一般会計	37億2,888万円	35億6,207万円	1億6,681万円
特別会計	13億5,733万円	13億463万円	5,270万円
国民健康保険	5億9,493万円	5億8,533万円	960万円
後期高齢者医療	1億120万円	9,888万円	232万円
介護保険	6億6,120万円	6億2,042万円	4,078万円

令和6年度の会計決算が報告されました。各会計の決算額は右表のとおりです。

一般会計では、歳入決算額37億2,888万円、歳出決算額35億6,207万円となり、令和7年度へ繰り越した繰越明許費315万7千円を差し引いた実質収支額は、1億6,365万円となりました。

令和6年度の特徴としては、歳入では固定資産税や法人町民税が増収となり、町税が増額となりました。また、国庫支出金は、物価高騰対策などや定額減税の実施に伴う住民税減税補填分として地方創生交付金等の増加や、基準財政需要額等の増による地方交付税の増加により全体で増加となりました。

歳出では、とみかこども園増築工事や山下池排水路改修工事、富加町B&G海洋センタープール上屋シートの取替修繕などの工事費の増加が挙げられ、全体で増加となりました。

これらの内容は、事前に町監査委員の審査に付されており、町代表監査委員の高垣昌司氏から、決算審査の結果について意見が述べられました。

また、町の水道事業会計と下水道事業会計の決算報告も行われ、同じく町代表監査委員から審査意見が述べられました。

採決では、全ての会計決算について認定しました。

基金の保管状況(貯金)

区分	R7.3月末現在高
財政調整基金	14億947万円
まち・ひと・しごと創生基金	1,237万円
ふるさと納税基金	1億2,171万円
その他の基金	3億9,370万円
計	19億3,725万円

公債費の状況(借金)

区分	R7.3月末現在高
臨時財政対策債	7億5,236万円
公営住宅建設事業債	1億2,262万円
一般単独事業債	1億3,630万円
その他の公債費	1億2,325万円
計	11億3,453万円

水道事業会計

区分	収入	支出	差引額
収益的収支	1億6,097万円	1億4,802万円	1,295万円
資本的収支	3,869万円	1億440万円	▲6,571万円

※資本的収支の不足分6,571万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額783万円及び過年度損益勘定留保資金2,518万円で補填。
なお、不足する額3,270万円は令和6年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置。

下水道事業会計

区分	収入	支出	差引額
収益的収支	3億5,982万円	3億4,068万円	1,914万円
資本的収支	1億6,316万円	1億6,351万円	▲35万円

※資本的収支の不足分35万円は、未処分利益剰余金で補填。

審議の結果

令和7年第4回富加町議会定例会

件名	結果	賛成	反対	林由香里	森利和	酒井一弘	山田直行	木村康夫	福田定道	井戸亨	佐曾利敏
同意第1号	富加町教育長の任命につき同意を求めることについて	7	0	○	○	○	○	○		○	○
同意第2号	富加町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	7	0	○	○	○	○	○		○	○
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	7	0	○	○	○	○	○		○	○
承認第13号	専決処分の承認を求めることについて 令和7年度加茂郡富加町一般会計補正予算（第3号）	7	0	○	○	○	○	○		○	○
承認第14号	専決処分の承認を求めることについて 令和7年度加茂郡富加町水道事業会計補正予算（第1号）	7	0	○	○	○	○	○		○	○
議案第34号	岐阜県市町村会館組合規約の変更に関する協議について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
議案第35号	岐阜県市町村会館組合規約の解散及び財産処分並びに事務の承継等に関する協議について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
議案第36号	岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
議案第37号	富加町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
議案第38号	富加町議会議員及び富加町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
議案第39号	富加町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	7	0	○	○	○	○	○	議	○	○
議案第40号	富加町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	7	0	○	○	○	○	○	長	○	○
議案第41号	令和7年度加茂郡富加町一般会計補正予算（第4号）	7	0	○	○	○	○	○		○	○
議案第42号	令和7年度加茂郡富加町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	7	0	○	○	○	○	○		○	○
議案第43号	令和7年度加茂郡富加町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	7	0	○	○	○	○	○		○	○
議案第44号	令和7年度加茂郡富加町介護保険特別会計補正予算（第1号）	7	0	○	○	○	○	○		○	○
認定第1号	令和6年度加茂郡富加町一般会計歳入歳出決算認定について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
認定第2号	令和6年度加茂郡富加町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
認定第3号	令和6年度加茂郡富加町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
認定第4号	令和6年度加茂郡富加町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
認定第5号	令和6年度加茂郡富加町水道事業会計決算認定について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
認定第6号	令和6年度加茂郡富加町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
発議第2号	富加町議会委員会条例の一部を改正する条例について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
発議第3号	富加町議会会議規則の一部を改正する規則について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
発議第4号	富加町議会傍聴規則の一部を改正する規則について	7	0	○	○	○	○	○		○	○
発議第5号	再審法改正を求める意見書について	7	0	○	○	○	○	○		○	○

○賛成 ×反対 ※議長は採決に加わりません。

総務産業建設常任委員会

町単工事（令和8年度施工分） 申請箇所の採択などを協議

委員長／酒井議員、委員／林議員、木村議員、福田議員

総務産業建設常任委員会は、9月12日に会議を開き、所管する条例や予算案件のほか、今年度自治会などから提出された町単工事申請の採択について協議しました。

建設課関係では、自治会からの町単工事申請15件（道路改良2件、排水路改良4件、舗装9件）の説明がありました。また、産業環境課関係では、工区・組合からの町単工事申請9件（排水路改良5件、舗装4件）の説明がありました。現地確認では、執行部からの説明を受け実際の状況を慎重に確認し、採択協議を行いました。委員からは、採択協議にあたり、緊急性や危険性など災害への備えを考慮した箇所の選定や、申請件数増大への対応として受益者負担を求める意見や質疑がありました。

また、令和7年度一般会計補正予算（第4号）のうち総務課関係では、財産管理費としてNHK受信料136万2千円の追加について説明がありました。これは、公用車への搭載など未契約の受信機9台分を遡及して支払うものです。委員からは、受信機設置の必要性について確認する質疑がありました。

慎重な審議の結果、その他の案件も含め、所管する案件は原案のとおり可決すべきものと決定しました。



町単工事の要望箇所を確認する委員

文教厚生常任委員会

富加小学校空調設備設置工事設計委託 業務費を含む令和7年度一般会計補正 予算を可決すべきものと決定

委員長／佐曾利議員、委員／井戸議員、山田議員、森議員

文教厚生常任委員会は、9月16日に会議を開き、所管する条例や予算案件等について審議を行いました。

令和7年度一般会計補正予算（第4号）のうち、教育課関係では、富加小学校体育館の空調設備設置工事設計委託業務429万円について説明がありました。近年の異常気象による暑さ対策や子どもの活動への支障を解消するため、令和8年度の施工に向けて設計業務を行うもので、県内の先進自治体を視察し、電気式またはガス方式で検討していることなどが説明されました。委員からは、これまでの町の空調設置に慎重な方針が転換された経緯の確認や、今後必要となってくる工事費の財源確保について質疑がありました。

住民課関係では、専決処分された令和7年度一般会計補正予算（第3号）のうち、定額減税不足額給付2,425万3千円の追加について説明がありました。当初、令和6年度のシステム改修時に見込まれた人数の算定から、抽出作業で大幅に対象者が増えた経緯や算定方法を確認する質疑がありました。

慎重な審議の結果、その他の案件も含め、所管する案件は原案のとおり可決すべきものと決定しました。



文教厚生常任委員会のようす

意見書

岐阜県弁護士会から提出された「再審法改正を求める意見書」を採択し、町議会として意見書を国の関係機関に提出しました。

再審法改正を求める意見書

えん罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。人権国家を標ぼうするわが国にとってはもちろん、住民がえん罪被害に遭う可能性がある地方自治体にとっても、えん罪の防止やえん罪被害の救済は重要な課題といえる。

えん罪被害を救済するための制度としては「再審」がある。しかし、その手続を定めた法律（刑事訴訟法第四編「再審」）には、再審請求手続の審理のあり方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている。このように、いわば「再審のルール」が存在しない状態となっているため、再審請求手続の審理の進め方は、事件を担当する裁判所によって異なっており、再審請求手続の審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれている。

その中でも、とりわけ再審における証拠開示の問題は重要である。過去の多くのえん罪事件では、捜査機関の手元にある証拠が再審段階で初めて明らかになり、その中にあった有罪に疑義を生じさせる証拠がえん罪被害を救済するための大きな原動力となっている。したがって、えん罪被害を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を利用できるよう、これを開示させる仕組みが必要不可欠である。しかし、現行法にはそのことを明文化した規定が存在せず、証拠開示がなされる制度的保障はない。そのため、裁判所や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であり、このような格差を是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律が制定されなければならない。

また、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、えん罪被害の速やかな救済が妨げられている。しかも再審開始決定は、裁判をやり直すことを決定することとなり、有罪・無罪の判断を行う再審公判では、検察官にも有罪立証をする機会が与えられている。したがって、再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきであって、再審開始決定という、いわば中間的な判断に対して検察官の不服申立てを認めるべきではない。

よって、えん罪被害を一刻も早く救済するために、以下のとおり再審法を速やかに改正すべきである。

記

- 1 捜査機関が保管する全ての証拠を開示すること。
- 2 再審開始決定に対する検察官の不服申立てを禁止すること。
- 3 以上のほか、えん罪被害の救済に資するように再審請求手続の審理のあり方に関する規定を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月19日

岐阜県富加町議会

「意見書」とは？

議会の意思を表明するもので、地方公共団体の公益に関することについて国会または関係行政庁に提出することができます。地方自治法第99条に規定されています。

一般質問

町政

Q&A



QRコードからは議会録画映像をご覧いただけます。
※映像の公開には、一定の期間を要することがあります。

一般質問は、議員が町政全般について現状や方針を問うものです。質問は、自分たちの住む町を「より良くしたい」という想いで行っています。9月定例会では、6人の議員が13件の質問を行いました。掲載の内容は、質問及び答弁を要約したものです。

富加町議会では、議員1人あたりの持ち時間は60分です。「一括」または「一問一答」から質問方式を選択し、議長の許可を得て質問します。

一問一答 総務省に毎年提出する決算カード記載の決算状況の決算額について

酒井 一弘 議員

ぜひQRコードからご覧ください



答弁の想い

令和6年8月、市町村議会議員研修会に参加して以来、「決算カード」が大変重要な指針であると認識しました。全国の自治体の統計資料として総務省（自治財政局財務調査課）に保管されていますが、この提出資料の金額について質問します。

Q 令和5年度の総務省決算額の歳入・歳出合計が、町一般会計歳入・歳出金額よりマイナス217万2千円の報告となっていますがなぜですか。

A 【川崎 企画課長】
令和5年度の決算額の差異は、地域包括支援センターの介護予防サービス計画作成費217万2千円が一般会計の歳入として処理され、これを財源に介護保険特別会計へ繰出金として計上していますが、決算統計では公営事業の保険給付費分を決算額から除外して報告することとなっているためです。

Q 目的別歳出の状況の区分項目のうち8項目において、総務省決算額と一般会計決算報告と相違がありますがなぜですか。

A 【川崎 企画課長】
他団体との比較を行うための決算統計では、一定のルールのもと調査が行われています。例えば、各関係部署の人件費のうち、退職手当組合負担金の費用は、すべて総務費で計上することや、農業集落排水事業への繰出金（農林水産業費）は土木費での計上、教育費で支出している半布ヶ丘公園維持管理経費は都市計画費として土木費での計上など、地方公共団体の支出科目の違いを統一するためのルールにより、決算額との相違があります。

Q 相違があることを町長は認識していましたか。いつの時点からこのような状況があったのですか。

A 【渡邊 町長】
歳入歳出決算総額の相違については、介護保険制度改正が行われた平成18年度決算以降、介護予防サービス計画作成費に関する歳入歳出額を一般会計で計上したことにより決算において差額が生じています。町の会計上の決算と統計上の調査結果における数値の違いであると認識しています。

資料1 令和5年度決算状況(市区町村) 総務省

出典: 地方財政状況調査関係資料 令和6年度市区町村決算カード <https://www.soumu.go.jp/main/yatai/cand/24.html>

区分	総務省に提出した額	町議会で承認した額	差異
歳入	3,395,333,000円	3,397,565,000円	▲2,172,000円
歳出	3,276,291,000円	3,278,463,000円	▲2,172,000円

令和5年度決算状況資料



体育館の空調整備について

井戸 亨 議員

ぜひQRコードからご覧ください



答弁の
想い

学校エアコン設置についての一般質問は、この9月定例会が7回目です。ようやくエアコン設置に本腰を入れて取り組んでいただけそうです。これからの問題は、計画どおりに工事が施工できるかです。発注件数が多すぎて工事の遅れが心配です。

Q

できるだけ早くエアコンを設置すべきと考えますがいかがですか。

A

【亀山 教育課長】

小学校体育館への空調整備は、児童の熱中症対策、学校開放による地域スポーツやコミュニティ振興の拠点であること、災害発生時の避難所として必要性を十分認識しており、先進地事例などを参考に導入を模索してきました。こうした状況を経て、小学校体育館への空調整備を令和8年度事業で実施したいと考えています。今回の9月議会では、その設計業務費用を補正予算に計上させていただいたところです。



富加小学校体育館

Q

今後のスケジュールはどうなっていますか。

A

【亀山 教育課長】

小学校体育館の空調整備は、設計業務に5か月、施工に6か月の工期を見込んでいます。今年度2月までに設計・積算を終え、施工、監理業務等の費用を令和8年度当初予算で予定しています。施工時期は、小学校と調整しながら早期の着工に努めたいと考えています。

Q

エアコン設置のための予算措置はどのようになりますか。

A

【亀山 教育課長】

整備費用として設計業務429万円のほか施工関係費用が必要ですが、設計にて積算します。また、維持管理費として光熱費やメンテナンス等の費用が必要です。この事業には財源支援として有利な地方債制度等の活用を検討しています。



各種ハラスメントについて

井戸 亨 議員

答弁の
想い

ハラスメントには、いろいろなものがあります。役場において、議員が職員に、町民が職員に、役場上司が部下に対してのハラスメントが考えられます。もう一度、皆で振り返り考える必要を感じ質問します。

Q

役場組織内でのハラスメントはどのようなものがありましたか。

A

【川合 総務課長】

現在、役場組織内において各種ハラスメントの実態はないものと認識しています。

Q

パワーハラスメント（パワハラ）やカスタマーハラスメント（カスハラ）はありますか。

A

【川合 総務課長】

現在、職員からパワハラやカスハラの相談はなく把握していませんが、カスハラ対策としては、職員の名札をひらがなで名字のみの表記にする、庁舎カウンターなどにカスハラ防止の啓発チラシを貼る、さすまたを町内各施設に配備するなどの対策を実施しています。

Q

対策としてガイドラインは策定していますか。

A

【川合 総務課長】

令和4年に「富加町職員のハラスメント防止対策要綱」を制定し、パワハラに限らずセクシュアルハラスメント、妊娠、出産、育児、介護に関するハラスメントの防止や排除に取り組んでいます。職員には、職員衛生委員会から定期的に相談窓口等の周知を行っており、相談員には総務課長、衛生委員の保健師、衛生委員の職員互助会役員があたっています。また、市町村研修センターのハラスメント予防と対策の研修に職員の参加を図っていきたいと考えています。



町長の公約について

井戸 亨 議員

答弁の
想

給食費の無償化、奨学金の給付は町長の公約です。町民への約束です。是非とも公約を実現していただきたい思いで質問します。

Q

給食費無償化についてはどうですか。

A

【渡邊 町長】

学校給食費は令和5年度から1食あたり30円値上げし290円に改定されましたが、物価高騰下の保護者負担軽減のため、改定による差額は美濃加茂市と本町が負担しています。富加小学校の給食費の保護者負担額は全体で年間約1,800万円ですが、最終的には無償化していきたいと考えています。給食費の無償化は国でも議論されているところであり、今後の国の動向を注視し調整していきたいと考えています。

Q

町の奨学金制度を貸与型から給付型にすることについてはどうですか。

A

【渡邊 町長】

本町の奨学資金貸与制度は、昨年度見直しを行い、保証人や返済時に町内在住などの条件付きで返還金を2分の1減免する制度とし、申請期間の延長や添付書類の簡略化を行った結果、近年数名であった申請者が、今年度は5人に増加しています。返還支援制度は、今後しばらくの間、この制度を運用していきたいと考えています。また、給付型は可能な限り、検討していきたいと考えています。



選挙投票について

木村 康夫 議員

ぜひQRコードからご覧ください



答弁の
想

令和7年1月の県知事選挙から町内の投票所が1か所に縮小された。7月の参議院選挙も踏まえ、住民との会話の中で投票所や選挙ポスター掲示板の削減には、懐疑的な意見も多々あります。若年層への選挙啓発や主権者教育も必要ではないかと思ひ、どのように取り組まれているのかをお聞きします。

Q

参議院議員選挙で投票所が1か所になった影響はありましたか。

A

【川合 総務課長】

令和7年7月の参議院議員選挙の投票率は、期日前34.87%、当日29.17%、合計64.76%（前回投票率64.58%）で上昇しています。町広報紙やホームページ、防災無線等で広く周知したこともあり、影響は少なかったと考えています。

Q

中学校での選挙啓発、主権者教育の今後の実施はどうですか。

A

【坂井 教育長】

中学生の主権者教育において今後大切にしたいことは、3つあります。①学ぶ目的や意義を実感させ、課題解決学習が大切だと考えます。②学校生活や地域社会に関わる身近な課題や問題を取り上げ、当事者意識を育てる教育の実践です。③ICTやSNS時代に対応した情報リテラシー教育の強化です。複数のメディアを比較して意見を形成させたり、情報の背景を読む力を育てたりする必要があると考えます。

Q

当町の県知事選挙、参議院議員選挙の若年層の投票率の状況や対策はどうなっていますか。

A

【川合 総務課長】

令和7年1月の県知事選挙では投票率が43.15%に対し、10～20歳代で26.10%、令和7年7月の参議院議員選挙で投票率が64.76%に対し、10～20歳代で54.09%となっており、10代、20代で特に低い結果となっています。投票率向上の対策としては、主権者教育を推進し、投票に参加することの大切さを理解してもらうことや、地方議会においては議会広報紙、傍聴等、議会活動の広報の充実などが重要であると考えています。

Q

犬山市「30万円選挙」のように予算を付けませんか。

A

【坂井 教育長】

犬山市の事例は、主権者教育や主体的な学びにつながる大変興味深い事例だと認識しています。町では、昨年度から町長が中学校の生徒会役員との語る会を始めたところ。子どもたちの意見を聞きながら、中学校の教育環境や校内体制、指導面での負担を精査し、今後の可能性を模索していきたいと考えています。



子育て支援の現状の課題と 「こども誰でも通園制度」の導入について

林 由香里 議員

ぜひQRコードからご覧ください



子育て日本一の町を目指す、安心安全な町をつくるという町長の公約には共感しています。現在の子育て世代、孫育て世代の方からの声や疑問、現場を見て感じる課題を町政に届け、公約実現に向けて一緒に考えたいという思いで質問をします。



とみかこども園、子育てセンター等における支援制度の現状課題についてどのような施策をしていますか。



【高木 こども課長】

特定の時間帯で保育士不足の課題があります。とみかこども園では、7月10日より、15時30分から18時30分の間で保育士を募集しています。「すくすく」での一時保育の保育士は、会計年度職員として募集していますが現在、どちらも応募はありません。また、保育士補助の雇用は行っていません。連絡システムアプリ「すぐー」は、こども園から保護者への連絡の発信には使っていますが、欠席連絡等では活用していませんので、今後検討の余地があると考えています。



美濃加茂市のファミリーサポートセンター事業の内容と富加町の利用実態はどうですか。



【高木 こども課長】

美濃加茂市と加茂郡の4市町が共同で運営しているファミリーサポートセンターでは、援助したいサポート会員が利用会員に代わってお子さんを一時的に預かっています。12歳までのお子さんが対象で、利用料は1時間当たり500円、サポート会員には1000円が支払われています。富加町の利用数は令和5年度が55件、令和6年度が52件、今年度が8月末で24件あります。町内のサ

ポート会員は少なく現在2名です。



来年度から「こども誰でも通園制度」が全ての市町村で行われます。町ではどのように導入していきますか。



【高木 こども課長】

本町では子育て支援センターの保育室で、子ども同士の交流を目的として一時保育の子どもたちと一緒に預かりする予定です。1時間当たり2名を定員とし、子ども一人当たり月10時間の限度枠で利用できます。



学習室をタウンホール2階の視聴覚室に移すにあたって安全対策はどうしますか。今後に向けて子育て対策の充実をどうしますか。



【渡邊 町長】

来年度、現在の図書室の学習室に未満児対象の小規模保育事業所の開設を進めています。学習室は、防犯カメラの設置や出入口をガラス張りの引き戸に更新すること、職員や管理人による定期的な見回りなど、十分なセキュリティ対策をしていく必要があると考えています。

今後、子育て対策は放課後児童クラブの利用定員を増加するなど、就学後の子どもの受入体制の確保に努めていきます。



歴史資源の活用施策の推進について

林 由香里 議員



自己財源に乏しい富加町では、町長の6つ目の公約「文化を生かしたまちづくり」が、どのように実現されようとしているのか。また、町として「稼ぐ」手段としてどう活用していこうと考えているのか。ワクワクした気持ちで見守っている町民皆様の期待に応えられるような答弁を期待し、質問します。



国史跡夕田墳墓群の整備計画が来年度からスタートします。この1年どのような準備をできていますか。



【渡邊 町長】

国史跡夕田墳墓群は令和6年度に保存活用計画を策定し、令和7年7月に文化庁の認定を受けました。今後は、計画に基づいて国の支援を受けながら保存と活用を図ることになります。

計画には、短期的計画として令和11年度までに杉洞1号墳の国指定追加と公有地化、整備基本計画の策定等を行い、発掘調査、通景伐採等を実施することとしています。計画の中では、文化的観光における国史跡の活用にもふれており、計画に基づき史跡の整備を通じた積極的なPRを実施していきます。また、体制面においても今後、新規採用による専門職員（学芸員）を増員し体制を整えていきたいと考えています。

Q 教育や郷土愛熟成だけでなく、産業活性化の機会として考えていくべきだと思いますが、「稼ぐ」ための準備、計画は始めていますか。

A 【渡邊 町長】
史跡は地域に根差した文化遺産であり、その活用は教育そして地域振興の資源として重きが置かれます。郷土のアイデンティティとして地域と住民を強く結びつけていく動機づけとして、少子高齢社会の中でとて

も重要なことであり、こうした視点での積極的活用は、今までも取り組んできました。整備された史跡や史跡の価値そのものを教育部局だけでなく観光や商工などの様々な部局や、観光協会・商工会などの組織がそれぞれに活用して、多様な目線で多面的な情報発信と整備の展開は、本町にも必要であると感じています。また、史跡への交通手段については保存活用計画の中でも活用の課題としており、整備基本計画において具体的に検討していきます。

一問一答 とみかこども園周辺の安全対策と環境整備について

森 利和 議員
ぜひQRコードからご覧ください



答弁の想い とみかこども園の園児が増加することで、園児の送迎時における交通量が増えており、安全対策の強化を考えなければならないのではないかと。また、こども園と駐車場の間にある町道を廃止し、安全に駐車場から園内に入れるようにしてはどうですか。駐車場の面積も増えるので、送迎車が増えたことへの対策にもなると考えられる。

Q 園児送迎時の交通安全対策は特別にありますか。送迎時の道路使用方法の指示はありますか。また守られていますか。

A 【高木 こども課長】
登園の車両が最も集中する午前8時半から9時まで職員が交差点に立ち、登園の見守りを行っています。また、注意喚起の立て看板を設置しています。年少以上の園児には、加茂警察署のご協力を得て横断歩道の安全な渡り方などの交通安全教室を実施しています。保護者には、園周辺の道路上では園児を乗り降りさせないことや、園だよりの中で「駐車スペースに限りがあり、送迎時には長居をされない」ことについてご協力をお願いしており、多くの保護者をご理解のうえ、守っていただいています。

Q 園東側の町道を廃止することはできますか。町道を駐車場にした場合、何台分増設できますか。

A 【高木 こども課長】
生活道路として利用していた町道を廃止することは、近隣で利用される方や関係自治会への同意が必要となり、現時点では難しいと認識しています。
仮に駐車場にした場合は、10台程度と思われますが、現在、食材の搬入トラックやオムツや生ごみ等の可燃物の搬出用トラックの乗入れで使用しており、車両の通行スペースや安全対策を考慮すると残ったスペースは数台になると考えられます。

Q 朝と夕方、一日の平均送迎台数はどのくらいですか。駐車場の台数は足りていますか。

A 【高木 こども課長】
自転車や徒歩での送迎はごく少数であり、現在、長子の数が199名であり、一日の送迎台数は、送迎ともに200台弱であると認識しています。園駐車場の最大駐車可能台数は65台です。登園が集中する朝8時半から9時までの時間帯で、乗り降りのため、駐車場に入ってきた車と出ようとする車で駐車場内が混み合い、道路上で待機する車両が数台あるという状況です。



とみかこども園の駐車場のようす(夕田地内)

答弁の
想い

職員教育・知識向上のための対話型AIの活用や、住民サービスの向上に向けて、とみかメールに対話型AIを活用し、富加町のことなら何でも質問できるようにするなど誰でも使いやすいシステムが必要と考えます。町企画課の中に導入のためのプロジェクトチームを作るなど行動を起こしていただきたい。

Q

町でAIは業務に活用されていますか。

A

【川崎 企画課長】

本町では、外国語翻訳機のポケットークや町のホームページに掲載した国から提供された相談チャットボット「Govbot（ガボット）」、入札業務における調達インフォを使用しています。職員のChatGPTの使用は、7月に職員向けの活用ガイドラインを定め、一定の制限のもとChatGPTを活用しています。文書の素案作成や業務上の検索、企画立案の資料作りとして活用できる状況となっています。

Q

今後の使用計画や考えはありますか。近隣市町村の使用状況の情報を入手していますか。

A

【川崎 企画課長】

現在導入を検討しているのが、議会などの会

議録作成の自動化、LGWAN環境でのChatGPTの導入などです。来年度から、みのかも定住自立圏第4次共生ビジョンの中で「デジタル技術の活用」を具体的な取組の一つとする予定としており、既に勉強会や情報交換を定期的に行っています。

Q

人材不足に自治体DXは欠かせないので、本気になってほしいがどうですか。

A

【川崎 企画課長】

本町では、今年6月からタイムカードなどの勤怠管理をデジタル化し、7月からはlogoチャットを全庁的に導入するなど、職員の意識改革を含め順次、業務の効率化を進めているところです。一定のセキュリティが確保されているLGWAN環境で運用できるシステム開発も進んでいることから、AI活用システムの導入に向けた検討を加速していきたいと考えています。

答弁の
想い

巨大地震がいつ発生するか分からない状況において、広域かつ長期間の停電リスクの可能性に対して町は現在どのように対応する計画ができているのか。また、非常用電源の確保はどのくらいできているのか質問します。

Q

いつ起こるか分からない地震対策の町の現状はどうなっていますか。

A

【川合 総務課長】

町地域防災計画での対策の中で、町総合防災訓練として大規模地震を想定した訓練を各地区の住民の方を対象に継続的に実施しています。訓練ではシェイクアウト訓練、避難所への参集訓練など様々な訓練を行っています。職員には年1回、日時を周知せず抜き打ちでの参集訓練を行っています。また、避難所開設に備えて、防災備蓄品の整備、災害情報伝達のための防災行政無線の保守、更新等を実施しています。

Q

災害停電時に町民が行うマニュアルは作成されていますか。町に発電機・蓄電池等災害時、エネルギーに対する備えはありますか。

A

【川合 総務課長】

停電時のマニュアルは作成していません。庁舎には非常用発電設備があり72時間の発電が可能となります。そのほか、可動式の発電機5台、発電機付投光器1台や、消防団が使用できるようソーラーパネル式蓄電池1台を備えています。

Q

大規模災害シェルターになるような施設を町の中心役場前に富加町セントラルパークとして計画できないか。

A

【川合 総務課長】

町内には8か所の指定避難所、11か所の指定緊急避難場所、4か所の指定福祉避難所、1か所の臨時避難所があり、新たに避難所のような施設を建設する計画は現在のところありません。既存の施設を利用し、工夫しながら避難所運営をしていくことを考えています。



道の駅の駐車場拡充計画について

山田 直行 議員

ぜひQRコードからご覧ください



答弁の
想い

道の駅の駐車場は狭いと感じます。特にイベント時などは混雑していますが、この先、先送りにすればするほど物価ベースも上がり費用もかかることが想定されます。駐車場の拡充をしていただきたいと思えます。

Q

駐車場の拡充計画は白紙の状況ですか。

A

【渡邊 町長】

道の駅の駐車場拡充に向けた用地選定や土地造成・駐車場整備工事などの様々な検討を行ったところ、昨今の資材や労務費の高騰などにより、駐車場拡充に伴う事業費に多額な予算確保が必要となり、それに伴う補助金などの特定財源の確保が現時点では見通せない状況であると判断し、今年度の予算計上を見送ったところです。

事業を見送ることにより費用が高騰することは承知していますが、ここ数年の道の駅の収益状況や入込客数の推移・既存の施設・設備の維持管理・更新なども踏まえながら、駐車場拡充に向けた事業実施時期を慎重に考えるべきと思っています。事業費の精査を行いつつ、必要なタイミングで、財源確保に努めた上で判断していきたいと考えています。

Q

現段階で駐車場の拡充に向けて、何かできることはありますか。

A

【渡邊 町長】

今年度より、新たな指定管理者のもと様々な地域の活性化に向けた取組が期待されるところです。駐車場拡充に向けてのきっかけとなる成果、話題性のある催しや特色ある農作物の販売、様々な取組が収益面や集客面で効果が表れれば、拡充に向けての足掛かりになると期待しています。

また、道の駅は地域交流の場としての基幹施設であり、活性化に向けた取組に積極的に携わり、その機運を高めていきたいと考えています。



道の駅の駐車場のようす(羽生地内)



外国籍の住民の生活について

山田 直行 議員

答弁の
想い

富加町在住の外国籍の住民の方も増加してきました。その方たちの生活がどのような状況かについてお聞きします。

Q

今現在、町に住民登録している外国籍の方は何人ですか。

A

【河野 住民課長】

令和7年8月末時点で222人です。

Q

外国籍の方から文化的な違いから役場への問い合わせや、苦情などの相談を受けることはありませんか。ある場合は、どんな内容でその対応をどのようにしていますか。

A

【川崎 企画課長】

本町でも在住する外国人の方が年々増加してきており、その約半数が技能実習などの在留外国人となっています。そのため、雇用する事業所や派遣会社などが生活の支援を行っている場合が多く、これまで日本語教室についての問合せが数件あったのみで、相談等を受けた実績はありません。

また、外国人に関する苦情やトラブルは、ごみの出し方などに関するものが多く、担当課でその都度、事業所や外国人本人へ説明等を行っています。

Q 小・中学校教育に関することは、どのように対応していますか。

A 【亀山 教育課長】
外国籍の児童生徒は、日本語や日本文化などをほとんど理解できないまま学校に通うことで、学校に適應することが難しく、未就学につながる場合があります。そのため、みのかも定住自立圏事業として初期適應指導教室「のぞみ教室」が古井小学校内に開設されており、3か月から6か月程度、日本語や日本の文化、学校生活の基礎について教え、小中学校に適應することができるよう指導する体制が整えられています。本町もこの事業に連携しており、小中学校への就学を希望される際にご案内できるようになっています。相談事などがある場合は、他の児童生徒と同様、先生や相談員が対面によ

り、丁寧に対応しています。

Q 医療に関して、外国籍の方の国民健康保険加入者は何人ですか。国民健康保険の利用状況はどのようになっていますか。

A 【河野 住民課長】
令和7年8月末時点で国民健康保険加入者976人中、外国籍の方は25人（2.56%）です。利用状況について、令和6年の外国人被保険者の合計レセプト件数は260件で町全体に占める割合は1.34%、総医療費としては約740万円で全体の1.78%となっており、本町では外国籍の方の国保全体に占める割合は、わずかなものとなっています。

問答 高齢者の福祉施策について

山田 直行 議員

答弁の
想い

子育て支援は重要であると思いますが、高齢者の福祉施策はどう考えているのかの観点で質問します。

Q オムツの支給について、要支援認定の方への支給は考えていないか。

A 【小林 福祉保健課長】
要支援認定の方の介護プランを策定している町包括支援センターにおいて、要支援認定の方で常時失禁のために介護用品を使用している方は、現在把握している限りおられません。要支援認定の方の中には、予防的に使用されている方がいるのが現状です。

また、ごく一部の市町村では、要支援認定の方の介護用品を必要とする判断として、要支援認定時の主治医意見書で失禁を誘発する疾病、生活機能とサービスに関する意見や診療情報提供書を取ってもらい判断しているところもあります。

今後については、要支援の対象者やニーズを把握し、検討していきたいと考えています。

Q 非課税世帯への対応や、要介護、要支援の状況はどうか。

A 【小林 福祉保健課長】
介護保険サービスを利用した場合の利用者負担は、介護サービスにかかった費用の1割（一定以上所得者の場合は2割又は3割）となります。介護保険施設利用の場合は、上記の負担割合のほかに、居住費、食費、日常生活費の負担も必要となります。住民税が非課税となっている世帯等向けに介護費用の負担を軽減できるような介護保険制度での助成を受けられる仕組みがあります。
介護保険では施設への入所時や、自己負担額が高額になった時など、世帯の所得状況に応じて利用者の負担を軽減する制度などがあります。どの制度も申請が必要となっていますので、福祉保健課福祉係やケアマネージャーにまずご相談をいただくことが大切であると考えます。

編集後記

9月定例会中に富加町特別職報酬等審議会からの答申について、町から報告がありました。町議会議員の活動が見えないというご指摘があり、一層の「見える化」に取り組んでいかなくてはと広報委員の重責を感じました。

町議会では本会議をはじめ、全ての委員会の傍聴を可能としていますが、9月定例会も一般質問の傍聴者は2名でした。ぜひ、町民の皆様も我々がどんな勉強、研修、視察をして議事に臨んでいるのか見ていただきたいと思えます。併せて、町議会としても皆様に活動を伝える方法を模索していきます。

(文責 林 由香里)

議会広報委員会 委員/井戸 亨・林 由香里

町民のみならず

町議会を傍聴してみませんか?

富加町マスコット
キャラクター
とみぼん

本会議当日は、役場1階ロビーでライブ中継を視聴できます。

次回定例会は12月に開催

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

開かれた議会を目指して

議会が住民の方々と近いところにあるということ、町民の皆様の代表者であること、そんな想いで私たちは活動しています。



議長 福田 定道

今、地方自治体の状況は大変厳しいものだと思います。当然、富加町としても、いくつかの避けて通れない重要課題があります。議会としてもしっかりと一人ひとりが信念を持って務めてまいります。町民の皆様の暮らしに少しでも手助けとなりますよう頑張っております。



副議長 森利和

町民の声として、「議員は何をしているのか分からない」との意見をいただきました。議員の仕事は、議会への出席と審議、条例の審議決定、行政のチェックなどです。町民の方々に見ていただける場合は議会しかないと思います。議員発信の議会だよりや町ホームページで見ていただきたい。そして、富加町のために活躍してもらえ方に議員へ立候補してほしい。



林 由香里

初めて総務産業建設常任委員会で、町内の来年度の町単工事申請箇所を見てまわりました。道路、用水路等の多くの課題に対し、財政規模の小さな町の限界も感じました。町として“稼ぐ”ことを真剣に考えなくては。



酒井 一弘

地方公共団体(官庁会計)、民間企業(株式会社)の会計の違い。
①作成目的 住民福祉の増進、利益の追求
②報告先 住民(提出先は議会)、株主(提出先は株主総会)
③説明責任 議会の承認・認定、株主総会の承認(決算)
④簿記方式 単式簿記、複式簿記
⑤認識基準 現金主義会計、発生主義会計
このような認識の違いがあります。



山田 直行

富加町の将来を見据えて今後の施策はどうあるべきか。参議院議員選挙が終わり、国の政策も少なからず変わっていきます。町の姿勢も少しずつ変わっていきます。町民の皆さんも注目しながら町政を見つめていただきたいと思います。



木村 康夫

6月7日、富加町生涯学習アドバイザーの会主催で、「加治田城の歴史」が100名以上の聴講者を集め盛況に行われた。関高校地域研究部の皆さんの3年間の地道な研究の成果です。彼らの将来は、歴史探求の経験できっと明るい。政治家を目指すかと語った生徒さん、期待しています。



井戸 亨

前々回の議会だよりの表紙写真に「町長に対し議員7人(全8人中)が特別職の報酬5万円アップの要望書を提出」がありました。これに対し、町長は富加町特別職報酬等審議会に諮り、据置きの方針を受けました。報酬5万円アップは、議員の成り手不足解消につながるからとの思いでしたが、審議会では認められませんでした。



佐曾利 敏

介護予防事業に力を入れてまいります。また、人口増加対策や子育て支援施策も優先課題とし、特に未満児への対応を重点課題に据えて議論し、子育て世代の負担軽減を図り、「住んでいてよかったと思えるまちづくり」を目指して尽力したいと考えています。

とみかのぎかい | 2025.11.1 No.199

編集/議会広報委員会 発行/岐阜県富加町議会

富加町議会 議会事務局

〒501-3392 岐阜県加茂郡富加町滝田1511
TEL 0574-54-2161 FAX 0574-54-2461

URL <https://www.town.tomika.gifu.jp/chosei/gikai/>

